

< 教訓 >

◆ 中長期的な財政収支見通しなし

(景気対策など国の方針に過度に依存)
(特定目的基金借入れという緊急避難措置を継続、
将来の起債返済に充てる減債基金からも借入れ)
(公債残高のコントロールが不十分)

府政運営の方針と財政収支試算
が連携していない

◆ 財政状況の認識が、全庁的に 共有されていない

将来リスクを含めた事業実施
判断がされていない

意思決定プロセスが不透明

< 必要な対応 >

中長期的な財政収支試算を 庁内で共有・公表

(財政健全化法の指標・府独自指標による管理)
(特定目的基金借入状態を是正・減債基金も
段階的に復元)

府政運営の基本方針と財政
収支試算の連携(戦略本部会議)

全庁的に財政状況の認識を
共有し、部局長マネジメントに
活かす

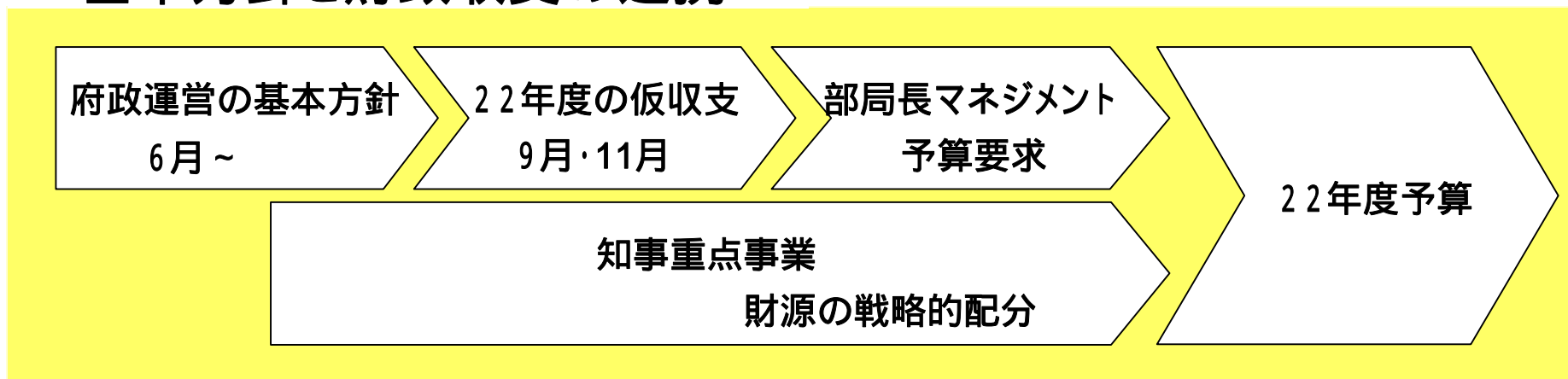
将来リスクなど十分な判断材料
をもとにした事業実施の判断

意思決定プロセスの透明化



(参考)平成22年度の予算編成

< 基本方針と財政収支の連携 >



< 意思決定プロセスの透明化 >

